

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>日本経済は、このところ概ね横ばい圏内で推移してきたが、足元では緩やかに改善してきており、今後は幾分その勢いを強めつつ、しっかりした推移をたどるものと見込んでいる。</p> <p>企業収益も比較的堅調で、今年度の設備投資は12月日銀短観をみるかぎり引き続き意欲的である。雇用に対しては不足感を強めており、年末の賞与も増額されている。この結果雇用者報酬の伸びは消費税増税を含む物価上昇の伸びにようやく追いついたようであり、この先の春闘等の動きを織り込むと実質雇用者所得の伸びはプラスになっている。さらに輸出も米国向けを中心にようやく上向いており、原油価格下落のプラス効果もあるので、当面緩やかな回復が続くものと期待される。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>日本経済は大幅な需給ギャップが縮小し、完全雇用状態に近づきつつあるので、こうした好ましい状態をできるだけ長く維持することが大事である。とくに外部からの大きなショックで国内経済活動をかく乱しないことが肝要である。</p> <p>警戒すべきショックの一つは米国の金融政策の帰趨であり、世界経済に大きなショックを与えないように、逆に慎重になりすぎてバブルを2度も発生させるようなことがないよう留意して運営されるべきである。</p> <p>もう一つは財政破綻という国内発のショックを発生させないことである。このためには、財政健全化に向けた実現可能で金融市場が納得する中長期ビジョンを早期に策定することが強く期待される。</p> <p>国内貯蓄で財政赤字を吸収する能力は次第に減退してきており、欧州の一部国のように、国債発行を困難化させるような強い圧力が国際金融市場から加わる危険性が高まっている。将来、着実に維持可能な財政状況が実現されるという安心感を、できるだけ早く金融市場に与える必要がある。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>現在、国際的に活動する銀行が保有する自国国債については先進国の場合リスクウエイトはゼロで評価されている。しかし国際的に活動する銀行の規制の在り方を議論するバーゼル銀行監督委員会が先般発表した今年、来年の作業計画の中にはそのような国債評価のあり方のレビューが含まれている。これはEU加盟国でもデフォルトが発生したという事実を踏まえてのことと考えられる。</p> <p>このことは、国債の投資家がより適切に国債のリスクを評価するよう促す効果がある一方、国際金融市場が我が国の財政状況をより厳しく評価することになる可能性も秘めている。この面からも納得感のある中長期的財政再建ビジョンの作成が急がれるように思われる。</p>